



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月13日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東  
コード番号 7049 URL <https://corp.shikigaku.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大  
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 (氏名) 池浦 良祐 (TEL) 03-6821-7560  
四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,195	8.5	△121	—	△146	—	△147	—	△81	—
2023年2月期第1四半期	1,102	30.6	49	△43.7	33	△52.9	20	△65.2	△26	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 △85百万円(—%) 2023年2月期第1四半期 △36百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年2月期第1四半期	円 銭 △9.30	円 銭 —
2023年2月期第1四半期	円 銭 △3.24	円 銭 —

(注) 1. 2023年2月期第1四半期及び2024年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年2月期第1四半期	百万円 4,629	百万円 3,052	% 48.8
2023年2月期	4,724	2,962	49.6

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 2,260百万円 2023年2月期 2,341百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,224	17.2	271	842.3	168	—	157	—	35	—	3.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	9,132,996株	2023年2月期	9,136,600株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	349,101株	2023年2月期	349,101株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	8,787,381株	2023年2月期1Q	8,070,301株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の5類への移行が実施され、経済活動の正常化が一段と進むものと期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化、為替の変動や資源価格の高止まり等、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、講師人材の育成、講師の品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、2023年5月にBリーグの2022-23シーズンが終了するまで、B1昇格を目標にチーム強化への積極的な投資を行いながら、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業及びハンズオン支援ファンド事業においては、識学2号投資事業有限責任組合が新たに3社に対して出資を決定するなど、積極的な投資先の検討及び投資を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,195,833千円（前年同期比8.5%増）、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費)は△121,546千円（前年同期は49,825千円）、営業損失は146,454千円（前年同期は営業利益33,768千円）、経常損失は147,573千円（前年同期は経常利益20,569千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は81,763千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失26,145千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (組織コンサルティング事業)

##### ① マネジメントコンサルティングサービス

当第1四半期連結累計期間においては、採用済みの講師候補の育成と顧客基盤拡大のための積極的なマーケティング活動による投資を継続してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末時点の累計契約社数は3,690社(前連結会計年度末は3,516社)となりました。当第1四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は644,443千円(前年同期比4.2%増)となりました。

##### ② プラットフォームサービス

当第1四半期連結累計期間においては、2020年9月よりサービス提供を開始した「識学」に基づく組織運営が“定着”するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対して講師とカスタマーサポート担当で構成する担当チームが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は566社（前連結会計年度末は546社）、識学クラウドの契約社数は85社（前連結会計年度末は91社）、識学基本サービスライト（旧識学会員）の会員数は245社（前連結会計年度末は239社）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は402,800千円（前年同期比5.1%増）となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は1,047,243千円（前年同期比4.5%増）、営業損失は118,437千円（前年同期は営業利益108,371千円）となりました。

## (スポーツエンタテインメント事業)

当第1四半期連結累計期間においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取り組みを行ってまいりました。当第1四半期連結会計期間においては、2023-24シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び企業版ふるさと納税のさらなる拡充に向けた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2023年5月に終了した2022-23シーズンのスポンサーからの累計受注額は234,920千円(前年同期比46.4%増)と順調に推移したものの、チーム強化に向けたチーム運営費への継続的な投資を行ったことによりコストが先行することとなりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は118,590千円(前年同期比36.1%増)、営業損失は21,743千円となりました。

## (VCファンド事業)

当第1四半期連結累計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営し、識学2号投資事業有限責任組合は新たに3社に対して出資を決定するなど、積極的な投資を行ってまいりました。また、M&Aによる投資回収が1件発生しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるVCファンド事業の売上高は30,000千円、営業損失は16,733千円となりました。

## (ハンズオン支援ファンド事業)

当第1四半期連結累計期間においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は1,931千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,629,740千円となり、前連結会計年度末と比較して95,227千円の減少となりました。

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、3,918,154千円となり、前連結会計年度末と比較して105,265千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少95,296千円によるものであります。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産合計は、711,586千円となり、前連結会計年度末と比較して10,037千円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産の増加30,815千円によるものであります。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、1,025,146千円となり、前連結会計年度末と比較して87,780千円の減少となりました。これは主に、前受金の減少99,032千円によるものであります。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債合計は、552,082千円となり、前連結会計年度末と比較して97,694千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少97,619千円によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,052,511千円となり、前連結会計年度末と比較して90,246千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の減少81,763千円があった一方で、非支配株主持分が189,043千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年4月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,637,895	2,542,599
売掛金	425,428	394,874
営業投資有価証券	576,715	582,465
商品	6,242	4,111
貯蔵品	2,349	1,696
前払費用	323,512	340,163
その他	57,392	62,798
貸倒引当金	△6,115	△10,555
流動資産合計	4,023,419	3,918,154
固定資産		
有形固定資産	149,669	148,241
無形固定資産		
のれん	54,797	44,340
その他	122,556	114,408
無形固定資産合計	177,354	158,749
投資その他の資産		
投資有価証券	101,820	107,498
繰延税金資産	61,743	92,559
その他	211,160	204,737
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	374,524	404,595
固定資産合計	701,548	711,586
資産合計	4,724,968	4,629,740
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	365,476	365,476
未払金	128,005	160,287
未払費用	232,754	181,676
賞与引当金	-	24,600
前受金	313,492	214,459
その他	73,197	78,646
流動負債合計	1,112,926	1,025,146
固定負債		
長期借入金	640,615	542,996
繰延税金負債	9,161	9,086
固定負債合計	649,776	552,082
負債合計	1,762,703	1,577,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,159	265,159
資本剰余金	2,032,394	2,032,394
利益剰余金	322,467	240,704
自己株式	△290,245	△290,245
株主資本合計	2,329,775	2,248,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,033	12,008
その他の包括利益累計額合計	12,033	12,008
新株予約権	51,778	34,770
非支配株主持分	568,677	757,720
純資産合計	2,962,264	3,052,511
負債純資産合計	4,724,968	4,629,740

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	1,102,373	1,195,833
売上原価	240,034	340,330
売上総利益	862,338	855,502
販売費及び一般管理費	828,569	1,001,957
営業利益又は営業損失(△)	33,768	△146,454
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	1,140	2,856
保険解約返戻金	2,910	1
投資事業組合運用益	-	1,521
その他	1,231	584
営業外収益合計	5,284	4,964
営業外費用		
支払利息	390	1,465
株式交付費	91	138
持分法による投資損失	3,193	1,534
譲渡制限付株式報酬償却	14,497	2,499
その他	310	445
営業外費用合計	18,483	6,083
経常利益又は経常損失(△)	20,569	△147,573
特別利益		
新株予約権戻入益	-	32,352
特別利益合計	-	32,352
特別損失		
解約違約金	30,400	-
特別損失合計	30,400	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,830	△115,220
法人税等	26,374	△30,345
四半期純損失(△)	△36,205	△84,874
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,059	△3,110
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,145	△81,763

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△36,205	△84,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△170
その他の包括利益合計	△56	△170
四半期包括利益	△36,261	△85,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,154	△81,788
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,107	△3,256



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	組織コンサル ティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,001,896	87,119	—	—	1,089,015	13,357	—	1,102,373
外部顧客への 売上高	1,001,896	87,119	—	—	1,089,015	13,357	—	1,102,373
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	3,999	—	—	3,999	—	△3,999	—
計	1,001,896	91,119	—	—	1,093,015	13,357	△3,999	1,102,373
セグメント利益 又は損失(△)	108,371	△44,486	△28,788	△3,034	32,062	△10,142	11,849	33,768

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる各事業セグメントにおける前第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響はありません。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	組織コンサル マーケティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,047,243	118,590	30,000	—	1,195,833	—	1,195,833
外部顧客への 売上高	1,047,243	118,590	30,000	—	1,195,833	—	1,195,833
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	65,048	—	—	65,048	△65,048	—
計	1,047,243	183,638	30,000	—	1,260,882	△65,048	1,195,833
セグメント利益 又は損失(△)	△118,437	△21,743	△16,733	△1,931	△158,847	12,393	△146,454

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、2023年4月20日開催の取締役会において、株式会社ティーケーピー（以下、TKP）との間で、「組織力」や「成長する組織への転換」という観点での投資及び支援を行う投資事業有限責任組合の組成を検討する基本合意書の締結を行うことを決議し、同日付で当該合意書を締結し、2023年7月1日付で組成が完了しました。

## 1. 目的及び背景

2023年1月20日に当社とTKPは資本業務提携を行い、相互の顧客基盤を生かして双方の企業価値向上に向けた協業を進める中で、新たなファンドを組成することについて前向きに検討を行うことになりました。

当社は、当社ファンドの強みである「識学コンサルタントによる組織コンサルティングの提供による組織改善のサポートと資金面でのサポート」に加えて、TKPの持つ顧客基盤・全国の貸会議室・オペレーション能力を活用した支援が可能な体制を構築することで投資先のEXIT実現に向けた可能性が高めることができると判断したため、当該ファンドの組成にいたしました。

## 2. ファンドの概要

(1)	名称	新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合	
(2)	所在地	東京都品川区大崎二丁目9番3号大崎ウエストシティビル1階	
(3)	設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4)	組成目的	「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援し、識学メソッドの有用性を証明するとともに、その後の売却を通じ投資資本を増加させることを目的とし組成するものです。	
(5)	投資対象及び投資先に対する出資比率	・当社及びTKPによる経営支援及び事業支援により、企業価値の向上又は改善が見込まれる企業に対して、持ち株比率10%未満のマイノリティ出資を行う予定です。	
(6)	組成日	2023年7月1日	
(7)	出資の総額	750百万円（上限）	
(8)	出資者・出資比率・出資者の概要	株式会社識学：399百万円 株式会社ティーケーピー：350百万円 株式会社ARS：1百万円	
(9)	業務執行組合員の概要	名称	株式会社識学
		所在地	東京都品川区大崎二丁目9番3号大崎ウエストシティビル1階
		代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤広大
		事業内容	識学を使った経営、組織コンサルティング、識学を使った従業員向け研修、識学をベースとしたwebサービスの開発、提供
		資本金	265百万円
(10)	上場会社と当該ファンドの関係	資本関係	当社が当該ファンドに出資いたします。
		人的関係	当社が当該ファンドの無限責任組合員となります。
		取引関係	組合契約に基づき当社は当該ファンドより管理報酬等を受領予定です。